

平成26年12月18日

仙台経済同友会

震災復興第五次提言

1 2016年の主要国首脳会議（サミット）の誘致

来年3月の国連防災世界会議を開催地として成功に導き、その実績と経験を基にサミットの仙台市への誘致を政府に強く求める。各国首脳に復興支援に対する感謝の意を改めて示すとともに、着実な復旧と創造的な復興に向けた被災地の取り組みを通じて、防災・減災への具体的な取り組みの拡大と震災の風化や風評の防止に繋げたい。

2 東北の潜在力をアピールする観光戦略の実現

東北六県および新潟県が連携して、地域の潜在力を掘り起こすとともに、国内外からの観光客、旅行者に東北全体の魅力を訴求する観光戦略を策定するべきだ。また、マスメディアやソーシャルネットワークを活用して、東北の観光資源を長期的かつ継続的に発信する仕組み作りを官民が連携して推進するべきだ。

3 人口減少社会に歯止めを掛ける新しい街づくりの推進

子育て世代が安心して働き、家庭を持ち、子どもを産み育てることができる環境を整備すると同時に、増加する高齢者のニーズにも対応できる街づくりの推進を求める。また女性やアクティブシニア（元気な高齢者）など、多様な人材の活躍を支援する施策の実施を望む。

4 「ソーシャル・イノベーション創生特区」による生業の創出

仙台市における「ソーシャル・イノベーション創生特区」を政府に強く求める。地元企業経営者を会員とする仙台経済同友会は、起業家や事業承継、第二創業を目指す後継者に対するアドバイスやメンタリングを通じて、ソーシャルビジネスやベンチャービジネスの創生を通じた生業の創出に貢献できる。

5 復興予算の継続と「こころの復興」を支援する施策の実施

本格的な復興は緒に就いたばかりであり、風化や風評の防止や創造的な復興を後押しする復興予算の継続を強く望む。仙台経済同友会として被災地における「こころの復興」のために、音楽ホールの建設や復興感謝国際女子マラソンの実現に向けた努力を継続する。